

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名		施設管理運営費		部課コード	1021	予算事業科目	010401020102	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	市民生活部		部局長名(2次評価者)	近藤 昭仁		個別事務	全部	010401020102	-	
	担当部署	斎場		所属長名(1次評価者)	近澤 和生						
	電話番号	088-832-3049		E-mail	kc-102100@city.kochi.lg.jp						

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市							政策基本方針	すべての市民が安全で、安心して暮らせる快適な生活環境づくりを推進します。	
款	04 衛生費	政策	05 快適で安全な生活環境づくり									
項	01 保健衛生費	施策	07 斎場									
目	02 保健衛生施設費	区分	01 斎場管理運営									

2 事業の根拠

法律・政令・省令	墓地・埋葬等に関する法律, 墓地・埋葬等に関する法律施行規則		法定受託事務
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等	高知市斎場条例, 高知市斎場条例施行規則		
その他(計画, 覚書等)			

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	すべての高知市民及び高知市周辺市町村住民等		
意図	どのような状態にしていけるのか	斎場は、人生終焉の場所であり、市民等利用者が潤いと安らぎを少しでも感じることができるよう接遇の充実と施設整備を図る。		
手段	事業実施体制等	事務2名 現業職員7名(正職5名, 再任用1名, 臨時1名)による直営体制	事業開始年度	平成2年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●火葬炉等の定期的な保守点検・改修工事を実施する。 ●優先順位が高いものから施設設備の改修・修繕を実施する。 ●収骨等における良質なサービスの提供 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A			
	B			
	C			

4 事業の実績等

		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標					
		実績					
	B	目標					
		実績					
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	92,622	100,766	97,643	98,972	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	92,622	100,766	97,643	
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	60,000	60,000	60,000		
		正規職員 (千円)	60,000	60,000	60,000		
			その他 (千円)				
		人役数 (人)	8.00	8.00	8.00		
			正規職員 (人)	8.00	8.00	8.00	
		その他 (人)					
	総コスト= ① + ② (千円)		152,622	160,766	157,643		
	市民1人当たりコスト (円)		466	471	463		
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695	総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

遺族感情を損なわないよう、少しでも安らぎを与えられるようたんたと業務をこなすことが最も大切であり、数字に表せない事業である。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 10 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	斎場は、市民にとってなくてはならない施設である。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	4.0	炉前業務については、炉メーカーへの委託等が考えられるが、委託によるコスト面の優位性が期待薄であることや、利用者に対する公平性の確保等ができるか等、委託によるデメリットの部分が大きいと思われる。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	20年度決算において、歳入146,563千円に対し、歳出146,845千円と収支均衡しており、適正な負担割合であると考えられる。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	19.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項